

香港は「天安門」と化すのか

香港が再び国際政治の舞台の中心に立った。民主派の要求や反中デモは変わり映えしないが、今回は世界を驚かす持続力と実行力を示した。対する習近平政権は香港との境界に武装部隊を張り付けたものの沈黙を続ける。米トランプ政権と欧米メディアは「天安門事件の再来」への懸念を装いながら、手練手管で中国を挑発している。

「香港騒乱」は香港市民の思いとは無関係にエスカレートする米中対立の戦線のひとつと化した。一方、立ち上がった香港市民の根底には民主化要求だけでなく、庶民の生活難、格差拡大への不満もある。香港騒乱は米中の思惑と世界の誤解のなかで危機が刻一刻と近づいている。

「山が海に迫り、海は澄み、波穏やか」とドイツの外交官が評し、夏の避暑地として外国人が殺到して開発された河北省北戴河。世界

にはリゾート地としてよりも中国共産党幹部、長老の夏の非公式会議の場として名が通っている。夏でも三十度を超す日は珍しい北戴河だが、共産党幹部の非公式会議が開催された今年八月上旬は連日、三十五度にも達する異常な熱波に見舞われた。

だが、熱かったのは外気だけでなく、今年の最大のテーマとなった香港をめぐる議論である。

江沢民 胡錦濤の共産党総書記

経験者の二人はことさら激しい口調で習近平総書記にかみついた。「生ぬるい対応が事態の長期化を招いた」というのが二人だけでなく、他の長老たちの共通見解。

また、一九八〇年代に胡耀邦氏の側近として活躍し「ポスト胡」にも擬せられた胡啓立氏、同じく改革派で副首相、全人代副委員長などを歴任した田紀雲氏が「改革開放の成果を失った。どうしてこ

うなってしまったのか」と涙を流して訴える場面もあった、という。だが、習政権が香港に対して動けない事情は長老たちも当然ながら理解している。

人民解放軍を動員するような手荒な対応は八九年の天安門事件の記憶を世界で呼び覚まし、中国を再び孤立させ、今、中国と激しい覇権争いを続けるトランプ政権を

武警配備は習政権の大きな賭け

「七十周年をどう迎えるつもりなのか」。天安門事件の再来を恐れながらも長老たちが、現役の政治局常務委員たちに問うたのはこの点だ。その時点ですでに二カ月足らずとなっていた建国七十周年の国慶節(十月一日)当日に、香港で二百万人が参加するデモが起きたりすれば、建国記念のお祝いどころではなくなる。

五十周年、六十周年など節目の

優位に立たせてしまうからだ。奇しくも、今年の北戴河会議の始まる二週間前、天安門事件の責任者と指弾され、「血で汚れた手」として米欧の指導者が握手すら避けた李鵬元首相がひっそりと世を去った。棺を覆った後も世界から非難され続ける天安門事件の重さは北戴河に集まった幹部、長老にも深く共有されている。

国慶節には軍事パレードが必ず実施されてきた。中国の軍事力の進化を世界にアピールし、周辺国への威嚇効果も狙ったものだが、香港の民主化要求デモの映像と組み合わされば、世界には中国の覇権主義、軍事大国ぶりが強調され、それに押しつぶされるか弱い香港市民という構図にはまってしまふ。加えて大陸間弾道ミサイル(ICBM)やステルス戦闘機は保有し

不満を鎮めるこ

とはできないという、共産党指導部への批判を広げてしまいうりスクもある。

北戴河での長老の突き上げと連日の香港民主化の動きに追い詰められた習主席が打った手が、進軍隊である人民武装警察部隊(武警)

REUTERS/APLO



を香港と目と鼻の先の広東省深圳に配備したことだ。いつでも香港中心部に進める体制を香港市民に見せつける狙いで、現実には香港特別行政区政府が香港基本法十八条に基づいて「緊急事態」を宣言すれば、武警は大手を振って香港に進撃することもできる。ただ、香港のデモが拡大、過激化しても、部隊が動かないままであれば、逆に習主席の弱腰と中国側の弱みを見透かされ、今度は習政権そのものが批判されるリスクがある。武警の配備は習政権にとって

も大きな賭けなのだ。

八月二十一日付の中国共産党機関紙「人民日報(海外版)」は一面で香港情勢についての同紙評論員(論説委員)による長文論評を掲載。「中央政府は原則問題で譲歩することとは絶対ない」と断言した。一連のデモで暴力事件が発生していることに触れ「テロリズムの兆しがある」と批判、香港

で起きていることは決して「自由・民主・人権」の問題ではないと、論点をすり替えようと懸命だ。これを見ても、習政権が香港に手を焼いている様子が透けて見える。ただ、この論評で注目すべきは「敵対勢力が香港を混乱させるための攪乱工作を展開しており、中央政府に対する挑戦だ」と指摘した点だ。これは人民日報によるフエイクニュースとは言い切れない真実を含んでいるからだ。

七月下旬、米国の輸送会社が運んだ機械部品の梱包の中から機関

一発の銃弾が歴史を変える状況

「八月の銃声」が香港と中国の運命を変えるかもしれない。香港駐在経験のある英国人記者がこう語った。「八月の銃声」とは言うまでもなく、米国の女流作家・歴史家であるバーバラ・タックマンの名著『八月の砲声』(The Guns of August)にちなんでいる。

タックマンは第一次世界大戦のまさに引き金を引いた、サラエボでのオーストリアのフェルディナント大公夫妻暗殺事件を通じて、大國のエゴと誤算が世界を戦火に巻

き込んだ歴史を描いた。今の香港も一発の銃弾が歴史を変えるかもしれない状況下にある。

習政権が武警を香港に動かし、デモ隊と対峙するなかで、一発の銃声が響き渡れば、「香港門事件」すなわち「香港の天安門事件」に急展開するだろう。八月二十五日夜、香港警察はデモ隊に向け威嚇の発砲に踏み切った。「八月の銃声」が現実になるリスクは高まっている。世界は中国政府の悪意、弾圧を背景に見て取り、ほぼ確実

30年前の天安門と同様、ギリギリの緊張が続く(投石するデモ隊、香港、8月24日)

に中国制裁に動く。人民日報が懸念を示した「攪乱工作」は世界の目をそらすためのフェイクではなく、現実的な可能性と云えるのだ。

では、香港門事件が起きて、得をするのは誰か。言うまでもなく米国だ。トランプ政権が中国からの輸入品に追加関税を課し、5G設備やスマホの排除などファーウェイ・パッシングを通じて、目指しているのは、中国経済の高成長と中国産業の高度化を止めることだ。对中国国際制裁を課して、外資の対中投資を禁止するとともに技術移転やハイテク製品の対中輸出を止めれば、中国の技術開発は失速する。

その効果は八九年、九〇年の中国の経済成長率をみれば歴然としている。八七年、八八年と二年続けて一・一％台の成長を達成していた中国経済は天安門事件の起きた八九年には四・二％成長に転落。九〇年は三・九％まで低下した。



住民の思いとはうらはらに、米中の駆け引き材料に

天安門事件による成長鈍化を盛り返そうとして中国政府は九〇年に固定資産投資を急増させ、九二年は一四・三％成長に急回復した。だが、その結果、鉄鋼、セメントなどの生産が追いつかなくなる需給逼迫で価格が高騰するボトルネック・インフレが起き、物価上昇率が三〇％近くまで高騰した。悪性インフレはその後、中国経済のリスクとしてつきまとうことにな

ったのである。中国を挑発して、香港門事件が起きれば、米国はさすがに習政権を非難し、各国を糾合して経済制裁などの動きに出るだろう。そうなれば、中国経済は今年四〜六月期の六・二％成長どころではなく、四％台、三％台へと急減速す

中国を上回る不公平な社会

「世界は何も理解していない。香港市民は生活に絶望しているんだよ。香港市民が今回、催涙弾を撃たれても空港や地下鉄を占拠し、デモ行進を毎週続ける理由がある。香港人がこう説明した。民主化要求や管理を着実に強化する中国政府への反発はもちろんあるにせよ、香港市民は香港が不公平で、経済格差の大きな都市になり、庶民が暮らせない街に変質したことに不満を募らせている。

返還直後の一九九九年から二〇一八年までの二十年間、香港の住宅賃料は三倍に上昇した。それもほとんど下がることなく、一直線に右肩上がり。同時期に中国の不動産賃料も上昇したが全国の主要都市の平均では二倍にしかな

る。成長鈍化はIT産業も当然ながら影響を受け、先端技術開発なども抑制せざるを得なくなる。トランプ政権が包囲網を敷いた後も欧州やアジア市場で売り上げが落ちなかったファーウェイなども、消費者からそっぽを向かれる恐れが大きい。

っていない。香港では新世界發展新鴻基地産(サンファンカイ)長江実業集団(恒基兆業地産(ヘンダリーソン)の四大不動産開発会社が、特区政府から供給される土地をほぼ独占し、オフィスビル、高層住宅で莫大な利益を上げてきた。

返還後、庶民は住む家を買うことはもちろん、借りることもできなくなった。ビルの屋上に無断で掘り立て小屋を建てて住む「屋上スラム」「天空スラム」が急増し、取り締まる当局と一触即発の緊張も起きているほどだ。その一方で、新世界發展など不動産業者は昨年も空前の利益をあげている。行政府の不動産価格つり上げ規制や独占禁止法の適用が甘いからだ。社会の所得分配の不均衡を測定

する指標である「ジニ係数」。数字は高ければ高いほど不平等社会であることを示す。これまで中国の高さが度々話題にされ、世界銀行も是正を勧告していた。経済協力開発機構(OECD)が一六年に発表したジニ係数では中国は〇・五一一と、主立った国では南アフリカに次ぐ不公平さだった。だが、NGOのオックスファムが特区政府公表データを基に香港のジニ係数を算出したところ、〇・五三九。香港はいつの間にか、中国を上回る不平等な社会になっていたので。OECD調査で米国は〇・三三九、

多様な意図を持つ人々のデモ

「絶望」のなかには、中国政府への不満や民主主義の後退などの要因ももちろんあるが、香港が若者向けに大量の雇用を創出できる場所ではなくなっていることが大きい。むしろ今、香港の若者を惹きつけているのは深圳であり、地域別の総生産であるGRPでは二〇一七年に深圳が香港を初めて上回った。六〇年代から八〇年代にかけて、香港に憧れを持つ中国人が密航など様々な手段で香港にたど

日本が〇・三四であることを見れば、香港の不平等ぶりが目に付く。しかも香港の若年失業率は公式には三％前後だが、実態は八％超とも言われる。サービス業の雇用が増しているため、一見、失業問題が深刻ではないようにみえるが、香港で本当に希望する職に就ける若者はごくわずかだ。九〇年代、バブル崩壊後の日本から二十〜三十歳代の若手ビジネスマンが香港に飛び出した時期には「アジアで最も活気のある希望の街」と呼ばれた。だが、今、若者たちは香港を「絶望の街」と呼んでいる。

り着いたが、今は香港人が広東省、上海市などに仕事を求めて赴く時代となった。

今回の騒乱の発端となった「犯人引き渡し」条例。日本のメディアは深く考えないままに、「問題のある条例」と批判するが、二国間で逃亡した犯人を犯罪を起した国に戻し、裁判を受けさせること自体は民主的であり、犯罪抑止の効果も持つ。問題は、その法律が無実の人も中国政府に引き渡し

の移住が急増、あまりの香港人の多さに「ホンクーパー」という表現も現れた。

今回の混乱でも香港人の海外脱出が続いているが、行き先のトップはマレーシア南部で中国の大手デベロッパー、碧桂園が開発する「フォレスト・シティ」。そこに昨年来香港市民の入居希望者が殺到、たちまち付いたあだ名が「フォレスト・ホンコン」。これを香港人のたくましさとみるか、香港の終わりの始まりとみるべきか。香港は大きなうねりのなかにある。



返還後に再構築された香港経済が危機に直面している